

「いちご王国」全国展開プロモーション業務委託に係る公募型プロポーザル 実施要領

1 事業の目的

栃木県は、いちごの生産量が50年連続日本一となったことを契機として、本県いちごの生産振興や認知度向上のみならず、関連する様々な産業の活性化、ひいては栃木県のブランド価値向上を図るため、平成29(2017)年度から「いちご王国」プロモーションを展開している。

この間、県内外でのイベントやいちごをテーマとした企業等の独自の取組(協賛事業)の他、コロナ禍においても情報化社会の進展を的確に捉え、SNSやインターネット等も効果的に活用したプロモーションに取り組んだ結果、「いちご王国・栃木」の認知度向上に繋がった。(令和3年度経済流通課調査)

そこで、今年度は全国での認知度向上に加え、県産いちごの更なる購買や本県への観光行動に繋げるため、「いちご王国・栃木」としての共通認識(「王国感」を明確にした統一イメージ)の上、「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」や令和5(2023)年1月15日「いちご王国・栃木の日」制定5周年を契機にするなど、戦略的に年間を通じたプロモーションを実施する。

2 業務内容

別添「「いちご王国」全国展開プロモーション事業」業務委託仕様書(以下「仕様書」という。)のとおり。

3 契約期間

契約日から令和5(2023)年3月22日

4 委託契約金額の上限

27,966,000円(消費税及び地方消費税を含む。)を上限とする。

5 参加資格

参加要件は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4に規定する者に該当しないこと。
- (2) 競争入札参加資格等(平成8年栃木県告示第105号)に基づき、入札参加資格を有する、又は、契約締結時までに入札参加資格を取得する見込みの者であること。
- (3) 栃木県内に事業所、営業所等を有する者であること。
- (4) 参加表明書及び企画提案受付期間において、栃木県競争入札参加資格者停止等措置要領(平成22年3月12日付け会計第129号)に基づく指定停止期間中の者でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による再生手続開始の申立て、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定による更生手続開始の申立て又は破産法(平成16年法律第75号)の規定による破産手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (6) 栃木県暴力団排除条例(平成22年栃木県条例第30号)第2条第1号又は同条第4号の規定に該当しない者であること。

6 募集日程

令和4(2022)年 3月31日(木)	公募開始
4月13日(水)	事業説明会
4月18日(月)12時	質問書の提出期限

4月20日（水）まで	質問書への回答
4月22日（金）12時	参加表明書の提出期限
5月9日（月）12時	企画提案書の提出期限
5月18日（水）	選定委員会（プレゼンテーション）
5月下旬	審査結果の通知・公表

7 手続

（1）事業説明会の開催

本事業の説明会への参加を希望する者は、電子メールにて申込みをすること。

ア 開催日時・場所

日時 令和4（2022）年4月13日（水）午後を予定

場所 オンラインにて開催予定（詳細は参加希望者に別途通知します）

イ 申込期限 令和4（2022）年4月11日（月）12時まで

ウ 申込先 〒320-8501 栃木県宇都宮市埜田1丁目1番地20

栃木県農政部経済流通課 農産物ブランド推進班

TEL 028-623-2298 FAX 028-623-2301

E-mail: brand-senryaku@pref.tochigi.lg.jp

エ 留意事項

(ア) メールの件名は、『「いちご王国」全国展開プロモーション業務委託プロポーザル説明会の申込み』とすること。

(イ) メール本文に、法人名及び説明会出席者名を記載すること。

（2）質問の受付及び回答

本要領や仕様書の内容についての質問は、簡易なものを除き、次により質問書（様式1）を提出することとする。

ア 提出期限 令和4（2022）年4月18日（月）12時まで

イ 提出場所 本要領7の（1）のウに定める場所

ウ 提出方法 電子メールにより7（1）ウに提出すること。

エ 質問に対する回答

質問及び回答を取りまとめの上、栃木県ホームページに掲載する。

オ 留意事項

本要領及び仕様書の内容以外に対する質問には回答しない。

（3）参加表明書の提出

本プロポーザルへの参加を希望する者は、次のとおり参加表明書等を提出すること。

ア 提出期限 令和4（2022）年4月22日（金）12時まで

イ 提出場所 本要領7の（1）のウに定める場所

ウ 提出方法 電子メール又は書留郵便（提出期限内必着）に限る

エ 提出書類

(ア) 参加表明書（様式2） 1部

(イ) 参加資格確認書（様式3） 1部

(ウ) 統括責任者及び担当者（様式4） 1部

(エ) 会社案内（任意様式） 1部

参加表明書の提出者について、本要領5に規定する資格要件に基づき参加資格確認を行うとともに、上記(ア)～(エ)による本事業の遂行能力の審査した上で、その結果を令和4(2022)年4月27日(水)までに電子メールにて通知する。

(4) 企画提案書の受付

企画提案書については、次のとおり提出すること。

ア 提出期限 令和4(2022)年5月9日(月)12時まで

イ 提出方法 (1)のウに定める場所

ウ 提出書類及び部数

(ア) 企画提案書(様式5) 1部

(イ) 企画提案(任意様式)10部(正本1部、副本9部)

※審査の公正を期すため、副本に参加者名を記入しないこと。

エ 提出方法

持参又は郵送により提出することとし、郵送の場合はアの提出期限必着とする。

(5) 企画提案書の作成方法

企画提案書は、仕様書をもとに、次により作成すること。企画提案書の用紙は、原則、A4判用紙(A3判用紙の折り込み可)とする。(ページ数の制限なし)。

ア 企画提案書については、イの順番に綴じ、正本のみ様式5を付けること。

イ 企画提案書については、次の項目を含めて作成すること。

(ア) 企画内容

(イ) 業務実施体制

(ウ) 業務スケジュール

(エ) 類似事業の業務実績

(オ) 見積額(総額、内訳、諸経費、消費税を明記してください。)

(カ) その他、貴社が提案したい事項

ウ 留意事項

(ア) 企画提案書は、1者1提案のみとする。

(イ) 企画提案の内容は、見積の範囲内で実現可能なものに限る。

(ウ) 企画提案書提出期間後は提出書類の変更、差替、再提出若しくは撤回は認めない(審査に影響を与えない軽微なものを除く)

(エ) 応募書類に不備があった場合には、審査の対象にならないことがある。

(オ) 提出された書類は返還しない。

(カ) 企画提案書等は、栃木県情報公開条例(平成11年栃木県条例第32号)に基づく情報公開請求の対象となる。

8 契約候補者の選定

(1) 審査方法

企画提案書は、県が設置する選定委員会において、企画提案者によるプレゼンテーションを実施した上で、審査基準に基づき、公平かつ客観的に企画提案の内容、事業実施能力等を評価、採点し、委託業者を選定する。選定委員会の開催は令和4(2022)年5月18日(水)を予定しているが、時間、場所及び実施方法については、審査会選抜者に対して、別途通知するものとする(5月18日は、あらかじめ終日[9:00~17:00]予定を空けておいてください。)

また、企画提案者が多数の場合には、審査基準に基づく事前審査により、選定委員会参加者を選定する場合もある。事前審査は、経済流通課農産物ブランド推進班で行う。

なお、参加者が1者であった場合は、総合的に評価して契約候補者としての適否を判断する。

(2) 審査基準

別紙「審査基準」のとおり

(3) 審査結果の通知

審査結果は、審査後全ての参加者宛て通知するとともに、選定された者の名称等を栃木県ホームページに掲載する。なお、選定委員会は非公開とし、審査内容に関する質問や異議は一切受付ない。

9 契約に関する事項

(1) 上記の選定委員会において選定された契約候補者と栃木県は契約締結の協議を行い、協議が整った後、改めて契約候補者から見積書を徴収し、栃木県財務規則等の関係法令等の規定に基づき、委託契約を締結する。

(2) 契約締結の締結においては、企画提案書の内容をもとに、業務の履行に必要な具体的条件などの協議や調整を行うが、企画提案書の内容をそのまま実施することを約束するものではなく、企画提案内容や金額等を変更する場合もある。

(3) 契約締結の協議が整わなかった場合には、審査結果の上位から順に契約締結の協議を行う。

(4) 契約書の作成に必要な経費は、全て受託者の負担とする。

(5) 業務委託料の支払いについては、業務完了後の精算払とする。

10 失格事由

参加者は、次のいずれかに該当した場合は、失格となることがある。

ア 提出期限を過ぎて企画提案書が提出された場合

イ 必要な記載事項又は書類が欠如していた場合

ウ 提出された書類に虚偽の内容が記載されていた場合

(プレゼンテーションの内容に虚偽があった場合を含む。)

エ 審査の公平性に影響を与える行為があった場合

オ 本要領に違反すると認められた場合

カ その他、担当者があらかじめ指示した事項に反した場合

11 その他

ア プロポーザルに参加する費用は、全て参加者の負担とする。

イ プロポーザル及び契約の手続き並びに委託業務の実施において、使用する言語は日本語、使用する通貨は円とする。

ウ 参加者の企画提案書に係る著作権は、参加者に帰属し、契約候補者の企画提案書に係る著作権は、契約時に取り交わす契約書により定めるものとする。

エ 企画提案書等に特許権など日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている内容を含む場合、当該権利の使用に係る調整は参加者が行うとともに、その使用に係る経費を委託料に計上すること。

オ 業務の成果は、栃木県に帰属するものとする。委託契約期間終了後、栃木県が制作物を使用するに当たり制限がある場合には、企画提案書にその旨を明記すること。

カ 企画提案書の提出をもって、参加者は実施要領の記載内容に同意したものとみなす。

キ 本プロポーザルの参加により、県から知り得た情報は、他者に漏らしてはならない。